

令和〇〇年分収支内訳書(一般用)

あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所、フリガナ氏名、電話番号、加入団体名、事務所所在地、依頼税理士等、事務所所在地、氏名(名称)、電話番号

令和〇〇年〇月〇日 至 令和〇〇年〇月〇日

整理番号

○給料賃金の内訳

Table with columns: 科目, 金額(円), 科目, 金額(円). Rows include 売上(収入)金額, 家事消費費, 経費, 給料賃金, 外注工賃, 減価償却費, 貸倒金, 地代家賃, 利子割引料, 租税公課, 荷造運賃, 水道光熱費.

Table with columns: 氏名, 従事月数, 給料賞与, 合計, 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額. Rows include 延べ従事月数, その他(人分), 計.

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

Table with columns: 支払先の住所・氏名, 本年中の報酬等の金額, 左のうち必要経費算入額, 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額.

○事業専従者の氏名等

Table with columns: 氏名(年齢), 続柄, 従事月数. Includes a section for 延べ従事月数.

【税務署整理欄】

Table with columns 91-99 for tax office sorting.



○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外		
右記⑥のうち		計
軽減税率対象		⑥

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外		
右記①のうち		計
軽減税率対象		①

(令和二年分以降用)

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は改定償却率	①本年中の償却期間	④本年普通償却費(③×⑧×⑨)	⑤年分の合計償却費(④+⑩)	⑦事業専用割合	⑪本年分の必要経費算入額(⑪×⑫)	⑬未償却残高(期末残高)	摘要
	年・月	円()	円		年		12	円	円	%	円	円	
	・	()					12						
	・	()					12						
	・	()					12						
	・	()					12						
	・	()					12						
計											⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合は④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
	権賃		
	賃		
	権賃		
	賃		

○本年中における特殊事情

--

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等	本年中の割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

令和〇〇年分収支内訳書（一般用）

あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

控 用

…… 記帳と帳簿書類の保存義務について ……

事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。

○ 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。

○ 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	依頼者氏名
事業所所在地	電話番号	(自宅)(事業所)	氏名(名称)
業種名	加入団体名	電話番号	電話番号
	屋号		

令和 年 月 日 (自 月 日 至 月 日)

整理番号

○給料賃金の内訳

氏名	年齢(歳)	従事月数	給料賃金	手当	合計	所得税の源泉徴収税額	復興特別所得税の源泉徴収税額
()	(歳)	月	円		円		
()	(歳)						
()	(歳)						
その他(人分)							
計		延べ従事月数			⑪		

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏名	年齢(歳)	続柄	従事月数
()	(歳)		月
()	(歳)		
()	(歳)		
延べ従事月数			月

科 目	金額(円)	科 目	金額(円)
① 売上(収入)金額		㉑ 経費	
② 家事消費費		㉒ 旅費交通費	
③ その他の収入		㉓ 通信費	
④ 計(①+②+③)		㉔ 広告宣伝費	
⑤ 期首商品(製品)高		㉕ 接待交際費	
⑥ 仕入金額(製品製造原価)		㉖ 損害保険料	
⑦ 小計(⑤+⑥)		㉗ 修繕費	
⑧ 期末商品(製品)高		㉘ 消耗品費	
⑨ 差引原価(⑦-⑧)		㉙ 福利厚生費	
⑩ 差引金額(④-⑨)		㉚ 雑費	
⑪ 給料賃金		㉛ 小計(㉚-㉜)	
⑫ 外注工賃		㉜ 経費(⑩-㉛)	
⑬ 減価償却費		㉝ 専従者控除前の所得金額	
⑭ 貸倒金		㉞ 専従者控除	
⑮ 地代家賃		㉟ 所得金額	
⑯ 利子割引料		㊱ 経費	
⑰ 租税公課		㊲ 水道光熱費	
⑱ 荷造運賃			
⑲ 水道光熱費			

○申告には、必ず提出用を使ってください。



○売上(収入)金額の明細

売上先名	所	在	地	売上(収入)金額
				円
上記以外				
右記①のうち				
軽減税率対象				
計				①

○仕入金額の明細

仕入先名	所	在	地	仕入金額
				円
上記以外				
右記⑥のうち				
軽減税率対象				
計				⑥

○この用紙は **控用** です。申告には、必ず **提出用** を使ってください。

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等(繰延資産を含む)	取得年月	取得価額(償却保証額)	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は改定率	①本年中の償却期間	④本年普通償却費(③×⑧×⑨)	⑤年分の償却費合計(④+⑩)	⑦事業専用品割合%	⑪年分の必要経費算入額(⑪×⑫)	⑫未償却残高(期末残高)	摘要
	年・月	円	円		年		12	円	円	%	円	円	
	・	()	()				12						
	・	()	()				12						
	・	()	()				12						
	・	()	()				12						
	・	()	()				12						
計											⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合は④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
	借賃		
	権利賃		
	借賃		
	権利賃		

◎本年中における特殊事情

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等	本年中の割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円